

平成 2 1 年度

官庁営繕部関係予算内示要旨

平成 2 0 年 1 2 月 2 0 日

国 土 交 通 省
大臣官房官庁営繕部

問い合わせ先

大臣官房官庁営繕部

管 理 課 梅原企画専門官 (内線23132) 直通5253-8230

計 画 課 山田企画専門官 (内線23232) 直通5253-8235

計 画 課 丸田課長補佐 (内線23234) 直通5253-8235

I. 平成21年度官庁営繕部関係予算内示総括表

(単位：百万円)

事 項	前年度予算額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B / A)	備 考
一 般 会 計				
官 庁 営 繕 費	23,088	22,524	0.98	
・新営事業	7,475	7,175	0.96	
・施設特別整備	13,822	13,611	0.98	
グリーン改修	2,500	2,500	1.00	
耐震改修	7,566	7,566	1.00	
リノベーション事業	400	600	1.50	
バリアフリー改修	700	700	1.00	
一般改修	2,656	2,245	0.85	
・附帯事務費	1,791	1,738	0.97	
特 定 国 有 財 産 整 備 特 別 会 計				
特 定 国 有 財 産 整 備 費	17,452	24,193	1.39	
合 計	40,540	46,717	1.15	

(注) 地方分権改革の検討の対象となった「8府省15系統の出先機関」が入居予定の新営庁舎については、支出負担行為実施計画段階で、国の出先機関の改革に向けた工程表等との関係を精査することとしている。

Ⅱ. 新規箇所

一般会計(官庁営繕費) 以下の新規箇所が認められた

	区 分	所在地
※	栃木地方合同庁舎	栃木県栃木市
※	高松地方合同庁舎(Ⅱ期)	香川県高松市
	小豆島海上保安署	香川県小豆郡

特定国有財産整備特別会計(特定国有財産整備費) 以下の新規箇所が認められた

	区 分	所在地
※	中央合同庁舎第4号館	千代田区霞が関
※	帯広第2地方合同庁舎	北海道帯広市
※	八雲地方合同庁舎	北海道二海郡
※	福島第2地方合同庁舎	福島県福島市
※	横浜地方合同庁舎	横浜市中区
※	新宿若松地方合同庁舎	新宿区若松町
※	前橋地方合同庁舎	群馬県前橋市
※	大久保地方合同庁舎	新宿区大久保
※	豊島地方合同庁舎	豊島区池袋
※	横須賀地方合同庁舎	神奈川県横須賀市
※	世田谷地方合同庁舎	世田谷区若林
※	王子地方合同庁舎	北区王子
※	大阪第6地方合同庁舎	大阪府中央区
※	和歌山地方合同庁舎	和歌山県和歌山市
※	堺地方合同庁舎	堺市堺区
※	京都地方合同庁舎	京都市中京区
※	呉地方合同庁舎	広島県呉市
※	鹿児島第3地方合同庁舎	鹿児島県鹿児島市
※	小倉地方合同庁舎	北九州市小倉北区
※	唐津港湾合同庁舎	佐賀県唐津市
※	市ヶ谷警察総合庁舎	新宿区市谷本村町
※	警視庁第7機動隊	東京都府中市
※	松戸法務総合庁舎	千葉県松戸市
	広島地方検察庁府中区検察庁	広島県府中市
	品川税務署	品川区南品川
	杉並税務署	杉並区和田
	荻窪税務署	杉並区天沼
	税務大学校(大阪研修所等)	大阪府枚方市等
	国立医薬品食品衛生研究所	東京都府中市
	横浜植物防疫所つくば圃場	茨城県つくば市

(注) 地方分権改革の検討の対象となった「8府省15系統の出先機関」が入居予定の新営庁舎※については、支出負担行為実施計画段階で、国の出先機関の改革に向けた工程表等との関係を精査することとしている。